

特別講演

特別講演1

救急医療に対する厚生労働省の取組等について

野口 航

厚生労働省 医政局 地域医療計画課 救急・周産期医療等対策室

団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築が推進されている。

救急医療体制については、都道府県毎に「救急医療対策の整備事業について」（昭和52年7月6日医発第692号厚生省医務局長通知）及び医療計画により、これまで初期・二次・三次救急医療機関の整備が行われてきた。高齢化等社会経済構造の変化、救急搬送件数の増加、さらに人口減に伴う医療人材の不足、医療従事者の働き方改革といった新たな課題への対応も必要である。救急医療を取り巻く状況を踏まえると、質が高く効率的な救急医療体制の構築のために必要な救急医療機関の機能分化・連携について、議論を深める必要がある。

厚生労働省の今後の救急医療政策の見通しについて一部紹介する。現在「救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会」では、有識者による議論がされている。例えば、救急医療現場の負担軽減を図る方策として、救急救命士が救急医療の現場において、その資質を活用できるように、救急救命士法の改正を含め具体的な議論を行い、議論の整理を行った。他には、地域の救急医療提供体制について、医療機関ごとの救急搬送受け入れ件数や重症度を勘案して検討を行っている。救急搬送を年間1,000件以上受け入れている医療機関において、地域の脳卒中や急性心筋梗塞等の心疾患の大部分の緊急治療対応を行っていること、さらに年間2,000件以上受け入れている医療機関において、緊急治療対応を行っている割合はさらに高いこと、産科救急・小児救急・精神科救急医療においては、救急搬送の受け入れ件数が少なくとも地域医療確保のために必要な医療機関の役割を担っている医療機関が存在すること等を示し、第8次医療計画における医療提供体制上の医療機関の位置づけの検討等を進めている。

【略歴】

2006年3月 鹿児島大学医学部医学科 卒業

2006年4月 鹿児島市立病院 初期臨床研修医

2008年4月 東海大学医学部付属病院 後期臨床研修医 救命救急医学

2011年4月 東海大学医学部付属病院 外科学系救命救急医学 助教

2014年4月 東海大学医学部付属八王子病院 救命救急医学(消化器外科) 助教

2015年4月～2018年9月 鹿児島市立病院 救急科(救命救急センター) 医師

2018年10月より現職

特別講演2

地域で創る救急医療と病院機能

相澤 孝夫

社会医療法人財団慈泉会 相澤病院、一般社団法人 日本病院会

人間を襲う突然の耐え難い身体症状は時や場所を選ばずに出現する。これに適切に対応し、人間の健康と命を守ることが救急医療であろう。このことから「救急医療は医の原点」ともいわれ、救急医療は人類と共にあったとあって過言ではないといえる。この耐え難い身体症状はその程度に個人差があること、個人が自らの生命に危険が迫っているか、軽症か重症か、治療などの処置が必要か、疾病かどうかなどの判断を下すことは困難であることなどから早急に診察を受けて医師の判断を仰ぎ、場合によっては緊急的な救急初期治療を受けることが必要となる。したがって、救急来院した患者の初期診断や初期治療を行うための医学を学んだ救急科専門医師が救急医療の現場にいることが望ましい。しかし、日本では救急科専門医師が少なく非救急専門医によって救急医療は何とか支えられている現状がある。また、初期対応後の医療は医療の急激な進歩に伴う細かな専門分化による特殊な技術や専門的施設設備が必要となっている。このようなことから、24時間あらゆる事態に即座に対応できる体制にある病院はほとんどなく、初期救急を制限したり、専門外の診療を避ける傾向が強まっている。したがって、ある地域範囲に存在する病院群がそれぞれの病院機能と有する医療資源を活かして、病院が協働し、地域として救急医療に対応することが必要である。地域における面として構築すべき救急医療は地域事情が異なることから地域にある病院が病院間での十分な話し合いの下で各病院が発揮可能な救急医療機能と病院機能を勘案して、自病院のあるべき姿を決めなければならない。その地域の人々が救急医療に関しては安心して暮らせるために何ができるかをなすべきか地域事情を勘案して病院は真摯に考えるべきであろう。

【略歴】

- 1973年 3月 東京慈恵会医科大学卒業
- 1973年 5月 信州大学医学部附属病院勤務
- 1981年 8月 特定医療法人慈泉会 相澤病院 副院長
- 1994年10月 特定医療法人慈泉会 相澤病院 理事長・院長
- 2008年12月 社会医療法人財団慈泉会 相澤病院 理事長・院長
- 2013年 5月 全国病院経営管理学会 会長
- 2016年 6月 公益社団法人 日本人間ドック学会 副理事長
- 2017年 6月 社会医療法人財団慈泉会 理事長、相澤病院 最高経営責任者
一般社団法人 日本病院会 会長